

平成29年度 需 要 予 測

(一社)日本塗料工業会 事務局作成

平成29年度は、公表されている政府、民間の経済見通し及び主要需要産業の29年度の景気動向予測、並びに主要メーカーへのアンケート結果から、1,425千トン（前年度比101.0%）と予測した。
 ※平成28年度需要実績見込は 1,411千トン（前年度比99.7%）として計算した。

需要産業区分		予測数量 (千トン)	前年度比	前年度比算出根拠（メーカーコメント参照）
建 物		397	101.0%	内需の緩やかな回復傾向より、前年下期の市況悪化からは回復するものの、需要の本格的な伸長までは期待できず。五輪需要や再開発物件の動きも塗装は少し遅れる。微増と予測。
建築資材		72	101.0%	上向きは期待出来ないも、底堅さの継続を加味し前年並みから微増と予想。アパート新築需要は空き室の顕在化もあり、減少に転じるとの予測もあり、新設住宅は98%前後の見通し。
構造物		104	101.0%	インフラ保全・五輪関連などの公共工事は引き続き需要伸長が期待されるが、民間需要は企業の設備投資への慎重姿勢が続き、回復の期待は薄い。希望的観測も加味し微増と予測。
船 舶		118	99.0%	新造船：各社船台は埋まっているが、操業度を落とす可能性あり。バルカーの新造発注回復にはまだ時間がかかる模様。修繕船：バラスト水規制発効前の駆け込み需要に期待する。
道路車両	新車	210	101.0%	H29年度国内生産台数は935万台の見通しだが、新型車投入及び軽自動車の生産回復により若干の増産も見込む。内装プラスチック用塗料も国内メーカー向けプラス計画。微増予測。
	補修	38	98.5%	衝突安全装置の更なる普及拡大により修理入庫台数の減少傾向に歯止めはかからず。高機能商品の投入などで拡販を図るも、市場全体の縮小傾向は変わらず。
電気機械		42	101.5%	アジア経済の減速の影響による輸出向け減少傾向継続。企業の省エネ、合理化のための設備投資計画に期待する。H28年度を底とみて、塗料需要は横ばいから微増と予測する。
機 械		51	100.0%	建設機械は需要低迷続く。工作機業界は増産見通し。鉄道車両・特装車関係は前期並み。官公需が減少に転じるものの、設備投資復調で民需増加が下支えし、全体では横ばい予測。
金属製品		124	102.5%	緩やかなるも景気好転。オフィス・商業施設関係の好転を期待する。堅調である粉体塗料に加え、環境対応型や高付加価値製品の拡販で増加を見込む。今期プラスに転じると予測。
木工製品		16	102.5%	五輪需要など期待感はずが不透明感あり。景気は持ち直し緩やかな回復が見込まれ住宅建材向けでプラス計画。全体的には今期並みであるが上乗せを期待する。
家庭用		31	101.5%	D I Yブームにより新たな顧客層が拡大しているものの、大きな飛躍は見込めない。高機能商品の販売注力とユーザー向け販促強化で需要喚起を図る。横ばいから微増予測。
輸 出		81	101.0%	前期と同様に中国及び新興国などを中心に成長は鈍化するも自動車関連の輸出増加を見込む。その他、大きな変動要因も見当たらずH28年度と同水準から微増と予測。
路面標示		69	102.5%	インフラ保全・五輪関連など公共工事は引き続き需要伸長が期待される。全国的には年並みと予測。好調であった前年をやや上回る程度と予測。
その他		73	101.0%	皮革塗料は、国内需要での伸長は厳しく、前年並みが精一杯と予測。
合 計		1,425	101.0%	失業率低下、所得増加、米国経済発展に牽引され、緩やかな景気回復が見られる。五輪需要や修繕船回復を期待する。米国政策の影響が懸念材料。総合的には微増に留まる。

注) 経済産業省統計や塗料製造業実態調査での品目「シンナー」は、塗料用として使用している43.1%分を組み入れて計算した。なお、端数処理の関係から合計が合わない場合がある。